

◆防災体制の強化と国土強靱化の推進

現状・課題

- 切迫する南海トラフ巨大地震や頻発化・激甚化する豪雨災害など、大規模災害を迎え撃つ対策の加速が急務
- 大規模災害発生時には、被災自治体の行政機能が著しく低下することから、これを前提とした体制整備が必要
- 災害応急活動に必要な備品、資機材の配備について、自治体間で格差があり、自治体任せの整備では限界がある
- 能登半島地震では幹線道路が寸断し、集落が孤立。高規格道路のミッシングリンク未解消の本県でも同様の事態が懸念
- 気候変動に伴い、激甚化・頻発化する水害・土砂災害リスクが増加

要望事項

防災体制の強化

- 国による迅速かつ統一的な災害対応とスムーズな支援の調整を可能とする「**防災省**」の**早期設置**
- 自衛隊の防衛装備品と同様、**国主導による「防災装備品」の全国配備**

国土強靱化の推進

- 「着実な社会基盤整備」や「持続可能な農山漁村の実現」に向け「**5か年加速化対策**」に必要な予算・財源を「**例年以上の規模**」で確保
- 四国8の字ネットワーク**で未事業化区間として**唯一取り残された、「美波・牟岐間」**の計画段階評価及び「**牟岐・海部間**」の新規事業化
- 吉野川・那賀川水系の「**無堤対策**」や即効性の高い「**河道掘削・樹木伐採**」、早明浦・長安口・小見野々の着実な「**ダム再生**」、「**土石流対策**」等による「**流域一体整備**」の推進

国主導による「防災装備品」配備



「全国各地に配備した防災装備品」を、いざ防災時、「被災地で集中的に活用」

「命の道」となる高規格道路



四国唯一の未事業化区間を早期解消（地籍調査を先行実施中！）

【上流域】ダム再生



【中流域】無堤対策



【下流域】地震・津波対策



農山漁村の強靱化



◆こども・子育て支援施策の強化

現状・課題

- 子育て支援等の状況
・医療費助成等、自治体の財政力などにより地域間の差が発生
- 保育提供体制等の状況
・女性就業率の向上等に伴い、保育ニーズ増加

保育所等利用率（徳島県）

平成27年度 43.8%	令和元年度 52.7%	令和5年度 60.4%
-----------------	----------------	----------------

- ・今後も需要が見込まれる保育士等は他産業に比べ賃金が低水準
- ・調理員は食物アレルギーへの対応等、国基準を上回る配置が必要 ※食物アレルギーのあるこどもが5人以上の施設 H23：36.6% → R3：45.4%(全国保育協議会「会員の実態調査」より)

○交付金制度の状況

- ・「地域少子化対策重点推進交付金」について、複数年にわたる同一事業が対象外となっている
- ・「就学前教育・保育施設整備交付金」について、国予算額に対し、県内市町村から多くの活用ニーズがある

要望事項

【子育て環境の充実等に向けた支援制度の拡充】

- 全国一律の支援制度**の創設
 - ◆**18歳まで**のこどもを対象とした「**こども医療費助成制度**」創設
 - ◆**0歳から2歳まで**を含む「**幼児教育・保育の完全無償化**」実現
 - ◆「**学校給食費無償化**」への**恒久的な財政支援制度**創設

【安全安心な保育提供体制の確保】

- 保育士等の更なる**処遇改善**や調理員の**配置基準改善**

【実情に即した交付金制度の改善】

- 「**地域少子化対策重点推進交付金**」の更なる運用弾力化
- 「**就学前教育・保育施設整備交付金**」の十分な予算額確保

徳島県の取組

- こども医療費の助成**
令和6年度から、**県内全市町村で18歳までの助成**を統一的に実施
- 保育の無償化**
県内全市町村で第3子以降のうち国制度の対象外となる世帯を無償化
また、約7割の市町村で第1・2子の減免や無償化を独自実施(R6.9時点)
- 学校給食費の負担軽減**
(県教委の取組) 臨時交付金を活用し物価高騰による**県立中学校等の学校給食費値上がり分**を支援
(県内市町村教委の取組) 臨時交付金や自主財源により**21自治体が無償化や一部補助**を実施



医療費助成の実施

－持続的な賃上げの実現・生産性向上－

◆地域における強力かつ継続的な賃上げの実現

現状・課題

- 最低賃金の地域間格差
東京都 1,163円(+108円)
全国加重平均 1,055円
徳島県 980円(▲75円)
⇒都市圏への労働力の流出、格差是正が急務
- 価格交渉を行うための明確なスキームの構築
事業者の収益減少、取引適正化に向けた支援の不足
- 最賃等の決定プロセスのあり方
地域の実情を反映させる仕組みが必要

要望事項

【賃上げ・生産性向上を促進する支援の充実】

- 「**業務改善助成金**」や「**中小企業省力化投資補助金**」などの要件緩和と柔軟な運用

【取引適正化に向けた支援の強化】

- 厳格な法執行及び既存制度の周知徹底やチェック機能の強化

【賃上げに向けた地域独自の取組への支援】

- 先進的な取組を行う地域・事業者支援に向け、**地方交付税など自由度の高い財政措置**や、交付金の創設及び**地方創生の交付金の確実な倍増**

【最賃等の労働行政に地域の実情を反映させるスキームの構築】

- 「労働政策の策定プロセス」に**地元自治体に関与する枠組み**の構築

徳島県の取組



○知事による積極的な最低賃金に関する要請活動

01 R6.6月補正 徳島県賃上げ応援サポート事業（県単）

- 国の「業務改善助成金」を受給した事業者に対し**助成金を上乗せ**
- 「業務改善助成金」及び「年収の壁支援パッケージ」申請書類作成等に係る**社会保険労務士への報酬費用を一部助成**
- ◆事業者の負担ゼロで設備投資を実現（助成額上限あり）
- ◆事業者の利便性向上、負担軽減

02 R6.9月補正 賃上げ応援！徳島県生産性向上投資促進事業（県単）

- DX・ビジネスモデル変革への取組促進のため、生産工程やサービス提供方法の改善に必要な**設備・システム投資に要する経費の一部を補助**
- ◆企業ニーズに即応した設備投資への支援
- ◆賃上げ要件を満たせば補助率UP

03 R6.9月補正 徳島県賃上げ支援事業（県単）

- 賃上げの適切な実施のため、時給930円未満の従業員賃金を「**980円以上**」に引き上げる事業者に**助成（県予算規模11億円）**
- 情報発信や相談に対応する「**ワンストップ窓口**」を設置
- ◆国制度で対象外となる幅広い対象者を支援

◆労働力・人材確保対策のための財源確保と支援の充実

現状・課題

- 徳島県における生産年齢人口の推計

2020年 約40万人	2035年 約31万人 ▲21%	2040年 約28万人 ▲30%
----------------	------------------------	------------------------

国立社会保障・人口問題研究所「地域別将来推計人口(令和5年推計)」より
→2020年からの20年間で**生産年齢人口が3割減少**

- 「2024年問題」の到来により、医師やトラック運転手など深刻な人手不足が顕在化

⇒地域を担う労働力・人材の不足に拍車

要望事項

必要

- ・企業等における**生産性向上**
- ・各分野における**人材確保**

【生産性向上】

- 「**中小企業生産性革命推進事業**」等の補助金の拡充及び柔軟な運用

【事業承継・M&Aの促進】

- 事業承継・M&Aを契機とした成長に向けた**環境整備**と「**事業承継・引継ぎ支援センター**」の**支援体制強化**

【医療人材の確保】

- 若手医師の急速な減少・看護職員不足**等、**地域の実情を踏まえた対策の加速と地方定着の推進**
- 地域医療提供体制を支える**国立大学病院の医療従事者の処遇改善**

【介護・福祉人材の確保】

- 他産業の賃上げを踏まえた、安定的な確保・定着の推進

【質の高い教師の確保】

- 更なる**教職員定数の改善**と**教師の処遇の抜本的な改善**

【トラック運転手の確保】

- 適正運賃収受**に係る周知協力要請

【農林水産業の担い手の確保】

- 農林水産業の**新規就業者への支援強化**と予算確保

【地方における外国人材の確保・定着への支援】

- 「**育成就労制度**」の速やかな制度設計と**地方の実情に応じた取組への支援**
- 地方独自の「外国人材確保・定着」**に向けた取組への財政措置

徳島県の取組

徳島県人材確保戦略会議の設置
→部局横断的に人材確保施策を展開



人材確保基本戦略

重点施策の柱

- ◆県内就職支援
- ◆企業等での定着促進
- ◆潜在的な労働力の活用
- ◆外国人材の受入促進

特に人材確保が困難な**介護、運輸**等の分野については、**県・労働局・業界団体**と連携した取組を実施

令和6年11月 徳島県の政策要望

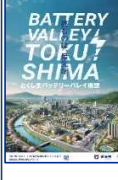
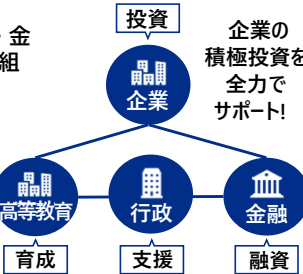
◆地域の安心度・魅力度向上に向けた交通インフラの充実

現状・課題	要望事項
○グランドハンドリングや保安検査の人員不足 ○物価高騰や人件費増による国際線運航経費の増 ○訪日外国人と比べ、出国日本人が著しく少ない パスポート保有率...日本17.0%（徳島県10.3%） 韓国・台湾 約60% ○全国で唯一「新幹線空白地域」の四国では、九州をはじめ整備された地域との「格差が拡大」 ○徳島自動車道の暫定2車線区間では、安全性や時間信頼性が不十分 ○高規格道路のミッシングリンクが未解消	【 地方空港のゲートウェイ機能強化実現 】 ●航空需要に迅速に対応するための 応援体制の整備 ●地方空港へ就航する 航空会社に対する運航経費支援 再開 ● ツーウェイツーリズム促進 に向け、 パスポート取得支援 等アウトバウンドを推進 【 四国における新幹線整備の早期実現 】 ●中四国・関西「広域経済圏」の構築に不可欠な「 四国の新幹線整備 」の実現に向け、 「法定調査」を早期に実施 すること 【 高規格道路の早期整備・機能強化の推進 】 ●実施中の4車線化事業のスピードアップ、「 井川池田・川之江東JCT間 」の 早期事業化 ●四国8の字ネットワークで未事業化区間として唯一取り残された「 美波・牟岐間 」の 計画段階評価及び「牟岐・海部間」の新規事業化

徳島県の取組
●県政史上初となる年間を通じた国際定期便が実現！ ・R6.11.16 香港－徳島線 運航開始 ・R6年度中 ソウル（仁川）－徳島線 運航開始予定   ●四国4県や経済団体などで構成される四国新幹線整備促進期成会において、官民一体となり、国への要望や署名活動、啓発イベント等を展開し、機運を醸成  

◆地域経済の活性化及び地方における魅力ある産業の創出

現状・課題	要望事項
○蓄電池産業の国内生産体制強化が必要 ○産業用地周辺の事前整備が必要 ○食料安全保障の確保には、収益性が高く持続可能な生産が必要であるが、農林水産物は生産コストの価格転嫁が困難 ○「すだち」、「ゆず」など香酸カンキツは、海外市場における販路拡大の可能性が高いが、相手国の規制緩和が必要 ○生産性や収益性を高めるため、大規模化やスマート化などの「新しい農業モデル」への速やかな転換が必要 ○水産業の安定的な経営のため、海外販路の確保・安定が必要	【 徳島バッテリーバレイ構想の実現 】 ●経済安保法の特定重要物資である 蓄電池の安定供給確保 のため、 官民投資を加速 させる予算・財源の確保 ●蓄電池関連産業の 集積 や 産業団地整備 に伴い必要となる インフラ整備 への財政支援 【 安定的な経営基盤の確保による魅力ある農林水産業の実現 】 ●「生産」、「流通・販売」、「消費」に係る関係者の理解の下、コストを考慮した「 合理的な価格形成 」の 仕組みを構築 ● タイ向け「すだち」 の輸出実現に向けた 二国間協議の加速 と、 韓国向け「香酸かんきつ」 についての 協議の実施 ●「 自給力 」を強化させる「 新しい農業モデル 」の実装に必要な 施設整備 と、その効果を最大化させる ソフト事業 を「 一体的な事業 」として 実施 する運用の弾力化 ● ALPS処理水 放出に係る 水産物の輸入規制 を行う国及び地域に対し、科学的根拠に基づく、輸入規制の 即時撤廃 

徳島県の取組	徳島バッテリーバレイ構想の推進	県内企業の海外展開	戦略的プロモーションと産地づくり
産・学・官・金 一体での取組 	投資 企業 の積極投資を 全力で サポート！ 育成 行政 支援 金融 融資 	●「 新たな地域商社 」の設立（年内予定） ◎事業者の 国内外 での活動をトータルサポート ・民間ノウハウや人脈を活用した 販路拡大 ・専門人材による 海外ビジネスの拡大支援 ◎県産品のブランディングとプロモーション ・農林水産物や加工・工芸品の ブラッシュアップ ・ 観光、食、文化の一体的プロモーション ● 経済連携加速に向けた取組 ◎ タイBOI・DIPROM との MOU締結 	◎海外販路の開拓 ・「 タイ JAPAN EXPO 」「 シアル パリ2024 」等でのPR ・ フラッグシップ輸出産地認定 （かんしょ、鶏肉） ◎輸出に向けた施設整備 ・イチゴの 台湾輸出向けハウス ・かんしょの 大ロット集出荷・貯蔵施設 ・ハラル牛肉の 処理加工施設 ◎県産農林水産物の輸出額 ・11.3億円(H29) → 41.5億円(R5) 目標:91.8億円(R10) ◎「 徳島阿波おどり空港 」における 韓国や香港 への 定期就航便 の誘致・就航 

◆参議院議員選挙における合区の解消

現状・課題

徳島県における参院選投票率

- 合区構成県では、**過去最低の投票率**を更新するなど、様々な弊害が顕在化
- 本県では、令和5年参議院議員補欠選挙の投票率が23.92%と前回の令和4年通常選挙と比べ**20ポイント以上低下**
- 今後、合区対象県が全国へと広がれば、**地方の実情が国政へますます反映し難くなる**

選挙区分	投票率
R4 (令和4年通常選挙)	45.72%
R5 (令和5年参議院議員補欠選挙)	23.92%

Callouts: 20ポイント以上低下 (20 points or more decrease), 過去最低を記録 (Record low)

要望事項

憲法改正等の必要な対応による**合区の確実な解消**

- **各都道府県から少なくとも1人の代表を！**
 - ➡ 地方の実情に合った施策の実現！
 - ➡ 国政に地方の意見をしっかりと反映！

徳島県の取組

各種知事会を通じて要望活動を展開

全国知事会「参議院選挙における合区の解消に関する決議」に係る要請活動

R5.11.9、R6.9.6要望活動

四国知事会からの要望活動

R6.6.4四国知事会議開催、R6.6.13要望活動

中四国サミットからの要望活動

R6.10.15中四国サミット開催、R6.10.30要望活動